

平成 20 年度当初予算 施策別概要

5 5 2 交通網の整備

(主担当部 : 政策部)

| | | |
|-------|-----------------|---------|
| 55201 | 生活交通の確保 | (政策部) |
| 55202 | 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化 | (政策部) |
| 55203 | 高速交通ネットワークの形成 | (政策部) |

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動している

< 施策の数値目標 >

| 施策目標項目 (主指標) | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H22 年度 |
|----------------|-----|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 県内の公共交通機関の利用者数 | 目標値 | - | 121,949 千人 (H18) | 121,949 千人 (H19) | 121,949 千人 (H21) |
| | 実績値 | 121,949 千人 (H17) | | | |

県内の鉄道各駅の乗車人数 (各鉄道事業者調べ) と乗合バスの輸送人員 (三重運輸支局調べおよび政策部交通政策室調べ)。平成 22 年度の目標値は、平成 23 年春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることとします。

| 県の取組目標項目 (副指標) | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H22 年度 |
|------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 県民の公共交通機関満足度 | 目標値 | - | 24.9% | 26.6% | 30.0% |
| | 実績値 | 23.2% | | | |

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 交通は、まちづくりをはじめ、地域住民のくらしや地域のあり方に深く関わる重要な社会基盤です。しかし、過度に自動車交通に依存するライフスタイルは、環境問題や交通渋滞、交通事故だけでなく、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している人々の移動手段が奪われるなどの問題も引き起こしています。
- ・ 全国的に人口減少局面を迎え、今後の地域社会の活性化には国内外との交流がますます重要になってきます。そのためには、高速で移動できる空港、高速道路、高速鉄道などの交通基盤を整備する必要があります。
- ・ 生活交通と高速交通をつなぐ都市間輸送力の強化にも取り組むことで、生活交通 - 都市間交通 - 高速交通相互間を円滑に移動できる交通網が確保されていることが必要です。

< 平成 20 年度の取組方向 >

地域公共交通会議等において、住民・事業者・行政等が一体となって、真に地域ニーズを反映した生活交通確保策を検討します。

生活交通であるバス路線を維持・確保するため、国とも協調して、乗合バス事業者、市町に対し、引き続き支援します。

経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、引き続き、国及び関係市町とともに支援します。

鉄道事業者が行う駅の耐震補強事業を促進するため、国及び関係市とともに支援します。
鉄道の利便性向上に向けて、引き続き関係府県及び市町と連携して、鉄道事業者等へ働きかけるとともに、一層の利用促進に努めます。

関西国際空港及び中部国際空港について、関係府県等とともに利用促進や国際拠点空港としての機能の充実・強化の促進に努めます。

リニア中央新幹線や伊勢湾口道路、東海南海連絡道については、同盟会活動を中心に、建設気運の醸成をはかり、引き続き早期の実現に向けた活動を展開します。

<主な事業>

鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第7項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額： 197,126千円 119,179千円

事業概要： 経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者等に対し、安全性の向上及びサービス改善がはかれるよう、鉄道施設整備に対して国及び関係市町とともに引き続き支援します。(補助金の交付)

地方バス路線維持確保事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第7項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額： 399,210千円 388,881千円

事業概要： 生活交通であるバス路線を維持・確保するため引き続き支援します。(補助金の交付)

鉄道活性化促進事業【基本事業名：55202 名古屋圏・大阪圏との輸送力強化】

(第2款 総務費 第7項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額： 1,349千円 1,188千円

事業概要： 鉄道の利便性向上に向けて、引き続き沿線自治体と連携して、鉄道事業者等への働きかけを行うとともに一層の利用促進に努めます。(関西本線複線電化促進連盟・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等を通じた活動)

航空関係費【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第7項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額： 9,089千円 13,041千円

事業概要： 関西国際空港及び中部国際空港について、引き続き関係自治体等と連携して、機能の充実・強化をはかるとともに利用促進に努めます。(中部国際空港利用促進協議会・関西国際空港全体構想促進協議会等を通じた活動)

リニア中央エクスプレス関係費【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第7項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額： 1,768千円 1,715千円

事業概要： リニア中央新幹線の首都圏から中京圏での営業運転の開始目標を平成37年とするJR東海の発表に伴い、中京圏から近畿圏を含めた全線についても早期に実現されるよう関係都府県等とともに働きかけます。(リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会を通じた活動)